

甲佐町議会だより



清流

第117号

平成18年6月1日

発行 甲佐町議会

3月定例会



多くの人で賑わうつつじ祭り（グリーンセンター）

平成18年度一般会計予算を可決……………②～③

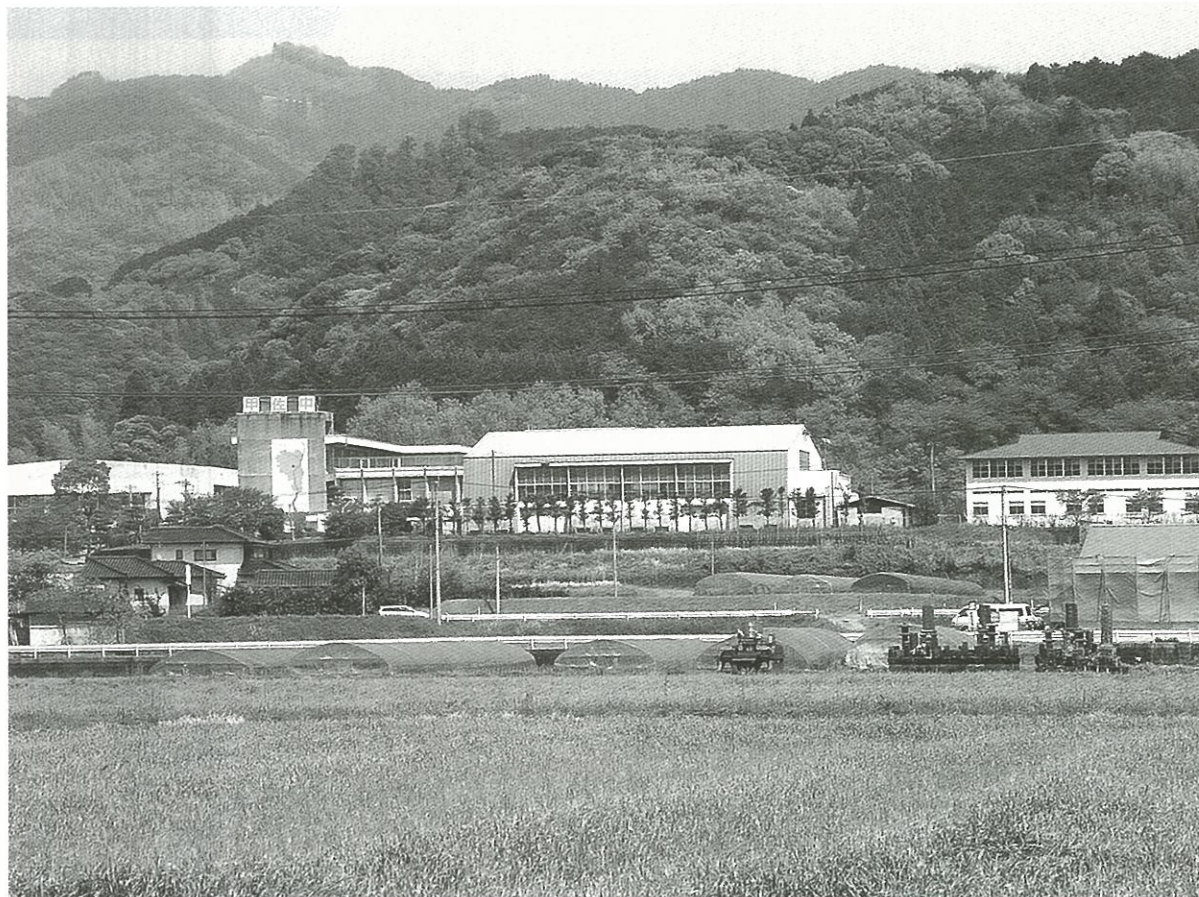
論点 Q & A そこが知りたい……………④～⑨

一般質問7人 ここが聞きたい……………⑩～⑯

傍聴席から一言・議員の報酬等の特例条例制定…⑱

47億1,867万円を可決

議員の報酬5%減額する条例可決



事業の調査対象となる甲佐中学校

甲佐町議会の議員の報酬等の 特例に関する条例

議長	317,600円 → 301,720円
副議長	262,100円 → 248,995円
議員	238,700円 → 226,765円



平成18年第一回定例会は、3月10日から20日までの11日間の会期で開催されました。本定例会では、平成18年度の一般会計および特別会計予算の審議をはじめ、平成17年度の補正予算、甲佐町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正等の条例案件、議員発議により議員の報酬を5%減額する議会議員の報酬等の特例に関する条例制定等の議案を原案どおり可決しました。また、甲佐幼稚園廃止案撤廃についての要望については、財政問題等調査特別委員会の報告のとおり不採択となりました。

なお、一般質問には、7名の議員が登壇、町政全般にわたり質問しました。

平成18年度一般会計予算

平成18年度一般会計予算

歳入総額 47億1,867万円

町税	7億5,868万円
地方譲与税	1億5,300万円
利子割交付金	150万円
配当割交付金	50万円
ゴルフ税利用税交付金	1,300万円
地方消費税交付金	1億0,000万円
自動車取得税交付金	2,300万円
地方特例交付金	1,850万円
地方交付税	16億0,000万円
交通安全対策特別交付金	150万円
分担金及び負担金	7,633万円
使用料及び手数料	3,602万円
国庫支出金	3億6,929万円
県支出金	2億9,393万円
財産収入	284万円
繰入金	2億8,800万円
繰越金	5,000万円
諸収入	1億0,977万円
町債	8億2,280万円

歳出総額 47億1,867万円

議会費	9,583万円
総務費	6億3,617万円
民生費	10億5,899万円
衛生費	6億9,008万円
農林水産業費	1億8,278万円
商工費	2,886万円
土木費	2億9,660万円
消防費	6億9,109万円
教育費	3億4,735万円
公債費	6億8,091万円
予備費	1,000万円

新年度一般会計予算

平成18年度一般会計予算は、47億1867万円で前年より4億6842万円の増となりました。増の要因は、防災行政無線設置費約5億円によるものです。

主な事業は次のとおりです。

○PFI調査委託料に1千万円（PFIとは、民間の資金、経営能力、運営能力、創意工夫等を活用して、中学校等の校舎・体育館・プール等を一挙に建設するもの。）
○児童福祉費の児童手当拡充等により前年度対比38

66万円の増

○林業費の林業改良費が前年度対比4243万円の増
○消防費の防災行政無線設置費に約5億円

賛成討論

今後、年度を追って行財政改革実施プログラムが進行していくことになるが、特に厳しい財政運営期間とされるこの4年間を、町長以下職員一致協力の下、不転の決意で乗り切りたい。

特別会計予算

各特別会計の当初予算は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計 14億2516万円
- 老人保健特別会計 19億4960万円
- 介護保険特別会計 11億8321万円
- 有線放送特別会計 4051万円
- 住宅新築資金等貸付特別会計 79万円
- 水道事業会計 1億3572万円

条例改正

○甲佐町課設置条例の一部改正

行財政改革推進室が廃止になり、その業務は企画課改め企画調整課へ。農政課が産業振興課に。

○甲佐町長等の給与の特例に関する条例の一部改正

一般職の職員の給料等について、平成18年4月から2年間、2%減額。

○甲佐町介護保険条例の一部改正

介護保険料の改定に伴う一部改正。

そこが知りたい!

論 点

Q&A

3月定例会 質疑より



甲佐駐在所移転は見送り!?

職員採用の補充は?

Q 行革では5年間は職員採用を行わない事となっているが補充についてはどう考えているのか

A 5年後には112名の職員数を考えているが自主退職や、定年前の退職者も考えられるため、その際には雇用も含めて考えていきたい。

甲佐駐在所の移転先はどうなった?

Q 甲佐駐在所の移転先として町所有の造成計画があったが、どうなったのか

A 県警の甲佐駐在所移転先の適地として造成したが駐在所建設の県予算がつかず見送りとなった。この件は町長から要望書も提出しており、引き続き早期実現をめざしたい。

医療費窓口無料化実施を!

Q 就学前の乳幼児の医療費無料化が実施されているが一旦は病院の窓口で支払った後に還付される形で実施されている。少なくとも町内の医療機関に限っての窓口無料化はできないか



早期復旧がのぞまれる甲佐岳遊歩道

A 国の方針も直接、医療機関の窓口での支払を限度額に止めるといふ傾向にあるので、そうなれば少子化対策からも、直接自己限度額での支払いでとどめられるよう検討したい。

甲佐岳遊歩道の補修工事を急げ!

Q 新年度の予算を見る限りでは甲佐岳遊歩道の補修に対して熱意がみられない。どのような対応を考えているのか

A 構造上の問題から林道や作業道への昇格は厳しく、現在も、県当局と継続して協議を進めている。しかし、危険でもあるので広瀬から上った離合箇所および東砥用から下った箇所、まずは車止を設置したところである。

経費削減につながる事業を複数年契約に!

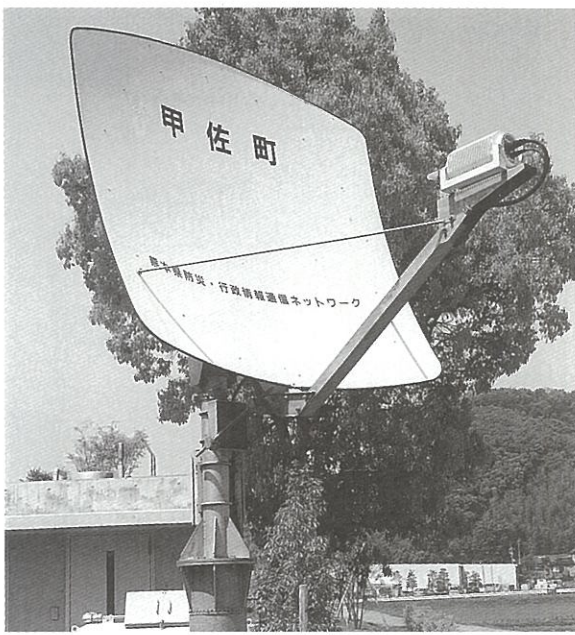
Q 債務負担行為の追加が目につくが、これは委託事業の特殊性や長期間の契約のほうが多額に安くつくといった考えからか

A 年度改正前に契約をやりたいということから今回提案したが、複数年契約の方が単価が安く済む物件について計上した。

防災行政無線の計画は？

Q 有線放送から防災行政無線へと移行する計画だが移行するまでの間はどくなるのか

A 防災行政無線の整備については過疎債の許可の時期に影響されるため着工は今年の12月以降になると考えられる。そのため運用が開始されるまでは有線放送を利用していく。



有線放送から防災行政無線に移行!!

Q 防災行政無線の運用後は、有線放送特別会計の取扱をどう考えているか、これまでの使用料滞納の件も考えて対応すべきと思うが？

A 基本的には電柱撤去や使用料関係の債務徴収などの残務整理が終了するまでは特別会計は残すべきと考えますが、有線放送の運営協議会と相談して決定したい。

加入負担金の問題は運営協議会で協議！

Q 有線放送事業の終了後は電話の権利等の取扱はどうなるのか

A 加入負担金の取扱や設備の問題等についても有線放送運営協議会の中で検討する。

定住促進の助成は？

Q 定住促進の助成金が昨年に比べて増加しているが近年の傾向と町の財政状況等を考え、今後の助成についてどう対応していくのか

A 人口増対策として40歳以上の対象者に対し助成をしてきた。将来の助成状況も考慮し交付の上限も考えられるが、人口増により交付税は、増えるため今後、検討したい。



吉田地区の桜づつみ整備事業によるグランドゴルフ場

PFI事業の調査費の全容を示せ！

Q PFI事業の調査費として今回、委託料1000万円が提案された。これは甲佐中学校の校舎等の改修等の調査となっており、かなり高額を要する。具体的にどのような計画か？

A 中学校校舎、体育館、プール、給食センター等の老朽化により、早急の改善の必要があると考えられる。しかし通常の補助事業では、補助率も低く多額の一般財源を要するため、財政上の問題等も考慮し、PFIとして事業が成り立つかどうかの費用対効果の算定までを調査するための経費であり専門的な知識を要する調査委託費となる。

吉田地区に桜づつみを実施

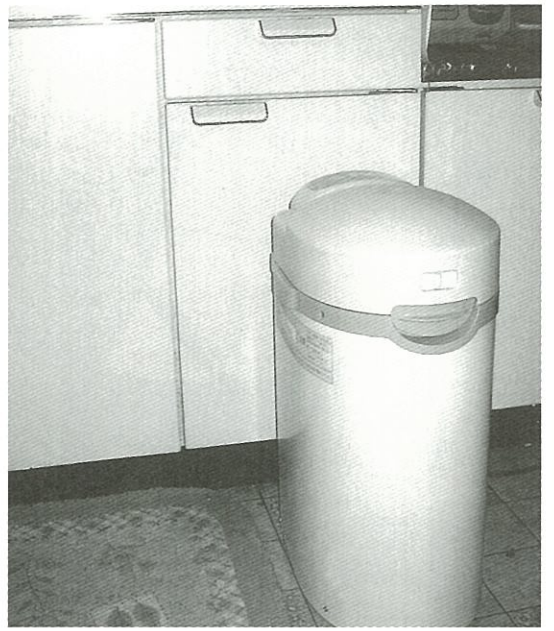
Q 今年度のコミュニティ事業の対象事業は？

A 吉田地区の桜づつみ整備事業を計画している。各囀託員を通じて地域からコミュニティ事業の申請をお願いしているが、申請に基づいて今回予算化した。

父子家庭への援助はできないか？

Q 母子家庭には医療費の助成制度があるが父子家庭にはそういった制度はない。少子化の中、子どもが育ちやすい環境を作るためにも町独自で父子家庭に対する援助はできないものか？

A 制度に基づいた予算編成となっているが他町村の実情も調査しながら検討したい。



現在補助対象となっている生ゴミ処理器

食の安全に配慮を！

Q 食の安全性について問われている今日だが、緑川保育所の給食については、現在、食材・納入先等について担当課で監督されているのか

A 一時的には保育所の現場サイドで納入先や納入品の決定をするが、決済については、担当課はもとより町長の決済を受けている。

EM菌による生ゴミ処理を普及せよ！

Q 生ゴミ処理器の補助金が予算化されているが、対象となる機械は電動式の高価な機械である。そのような機種を導入するよりも安価なEM菌を利用した処理器を導入して普及を図った方が効果があると考えられるがどう思うか。

A これまでの生ゴミ処理器補助の事業についてはモデル的に実施したものは

であり、安価な機種利用の件については検討して対策を講じたい。

ごみ収集委託の問題は特別委員会で審議！

Q ゴミ収集委託やごみ袋の件についての契約はどう考えているのか

A 収集に関しての問題もあっているが、特別委員会の調査とも整合性をもちながらまた、廃棄物処理法とも照らし合わせながら住民に迷惑のかわらないような方法を論じた

水田農業を守れ！

Q 現在18地域の生産組合が組織されているが、10年以上を経過し機械の部品もなく余儀なく買換えの場合に町単独での補助

はできないものか。規定により機械購入に対しての補助が困難であれば水田農業を守るといった趣旨から運営助成金の形でも援助すべきと考えるがどうか。

A 一度に解決することは、今の状況では無理と思うが、町長・農政担当課とも協議しながら年次計画でもたてて支援策の検討をやりたい。



年度計画により毎年設置されている防火水槽

野菜振興協会への負担金の支出目的は？

Q 補助金・負担金については、その効果、結果が求められると思うが、県野菜振興協会に対しての負担金支出の趣旨は何か

A 町からは10万円負担金を払っている。その流れとしては、金額の一部は県事務所単位の支部にいき、ニラの定植状況検討会の他技術部会の先進地研修などの技術方面に使われる。

同施設の整備は補助率が高い事業を研究せよ！

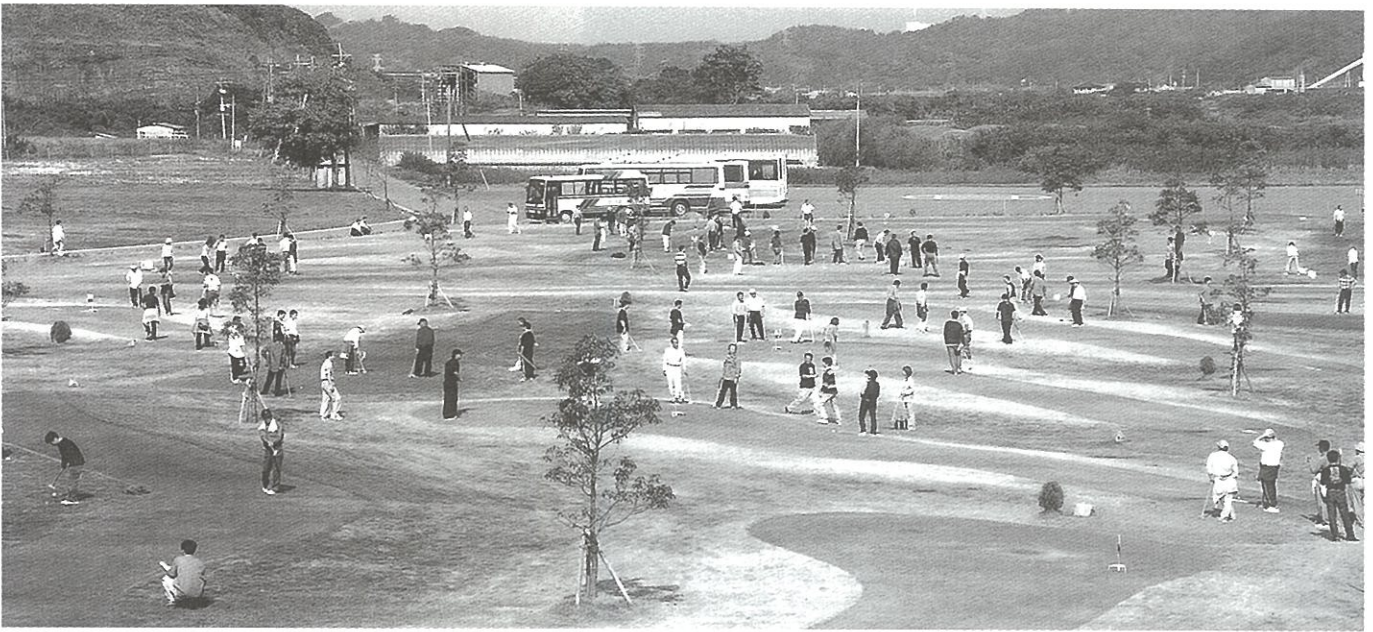
Q 耐震性防火水槽を設置する場合、町の単独事業で実施する場合に比べて県の中山間地域総合整備事業で実施すれば、町の経費負担が軽くなるわけ



出荷高が上昇したニラ栽培

A だが、町の持出しを出来る限り少なくする、そういった取組みができなかったのか

A 言われるとおり、できるだけ町の負担が少なく済むような事業に取組むべきかと思う。全体的な事業の枠組みでそうなたったかとも思うが、町として事業をするには、補助率が高く地元負担の少ない事業という点に配慮しながら今後やっていきたい。



本年度の県体開催会場となっている「グリーンパル甲佐」

**上益城県民体育祭は、
本年は上益城地区で
開催！**

Q 県民体育祭が上益城会場で開催されるが本町で開催される種目は何か？

A 軟式野球が白旗グラウンドで開催される他、バスケットボールがトレーニングセンターと甲佐中学校、ゲートボールが甲佐グラウンド、グリーンパルゴルフがグリーンパル甲佐と、それぞれの会場で開催される。

Q 県体に向けてのグラウンドゴルフの会場整備は万全か？

A グラウンドゴルフの会場の進入路については砂利道で未整備の箇所もあるが県体に備えての道路整備は考えているのか

A 進入路部分の砂利道は、整備する計画である。



今後は地区で管理される白旗地区河川公園

白旗地区の河川公園は地元で管理！

Q 白旗河川管理委託料が、今回初めて計上されたが、どういった内容か？

A 白旗地区（JA前）の環境整備事業で公園をつくってあるが、これまで国直轄で管理していたのを地域（白旗 辺場地 区・古閑地区）で管理をし、国交省からの補助金を、その運営にあてるものである。

災害時における高齢者の避難先への対応は十分か？

Q 世界的な異常気象の中で日本も台風の上陸回数も増えている。そういう状況の中、甲佐町では体の不自由な方や高齢者世帯が多くなっているが避難方法や避難先の対応は大丈夫か？

A 被災場所の設定は本町でも指定してあるが、消防団や地域の方々とのネ

ットワークづくりを形成しつつ、かつ支援を要する方々の実態把握にも取り掛かり緊急の場合や災害発生の際の対応に努めたい。

伝統・文化教育のニーズに対する教職員の配置は十分か？

Q 外国語指導助手の制度はグローバル化への対応といった面で人材育成に大いに寄与していると思う。反面、文化・伝統、特に芸術関係の音楽や美術の県職員の配分については、学校のニーズに対応出来ているか

A 中学校では文化伝承を引継ぐ部活動もやっており、職員配置についてもすばらしい職員を配置できていると感じている。小学校においてもコンクール等で町内の児童が良い成績を修めている。

文化協会への補助金の増額を！

文化協会と体育協会とを比較したときに、補助金の額において文化協会が低く、差が出ている。講座にしても約40種くらいが補助金の増額を考えるとどうか



町民を楽しませてくれている展示品の数々（ギャラリーモール）

文化協会の活躍を十分認識している。補助金については文化協会の会長とも相談しながら本年度は減額となったが、文化祭開催時については教育委員会としても協力するという話し合いをしている。

生涯学習センターのホールの音響係りは外部委託を！

生涯学習センターのホールを利用してイベント等が行われる場合は、そのほとんどが休日開催となり、照明や音響の操作は、社会教育課職員で対応されているのではないかとと思う。そのような業務については専門家への外部委託との経費比較を行って、安くつくようであれば委託で対応し、職員本来の業務を行って欲しいと思うが見解はどうか？

外部に委託した場合はおよそ400万円を超える予算が必要となる。年間のイベントの数は、その多くはないと感じているし、また職員誰もが操作できるようなマニュアルを作成し対応したいと思っている。照明については今後十分検討したい。



イベント時に使用される各音響施設

甲佐10マイルロードレース大会の活性化を！

甲佐10マイルロードレースの予算が毎年減額されているようでテレビ放映も近年なくなってしまう大会運営が衰退しないかと危惧している。その点どう考えているか

10マイルロードレースは、町が開催するイベントの中でも一番脚光をみている事業と認識している。ただ、行政改革のなかで現在その集中期間でもあり、予算を節減している。今後余裕が生じた場合に再度、積極的な取組を行う準備をしていきたい。

「協働のまちづくり」による経費削減効果はいかに？

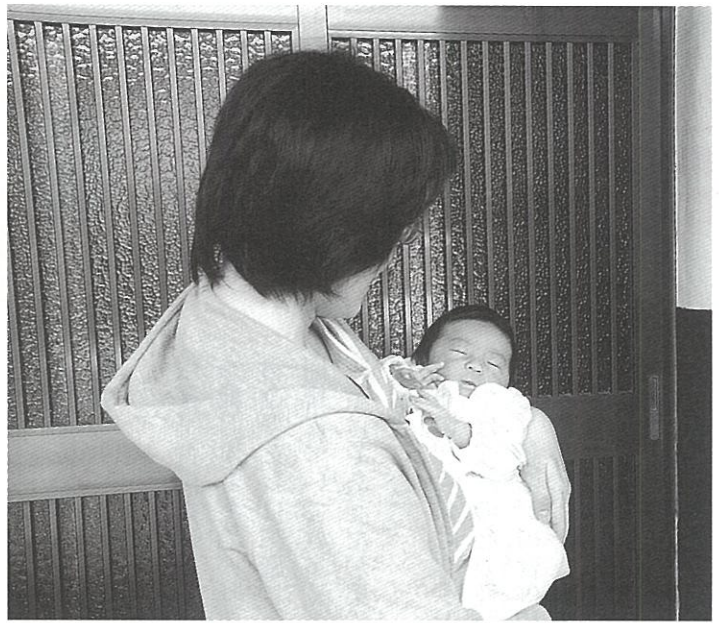
町長が「協働のまちづくり」の政策を唱えられてから3年ほど経過したが、このことによつてどのような経費削減ができるのか

まだ、個人的な考えとしてだが、考え方としては、協働のまちづくりの効果という点に特に重視している事は行政区の自

立ということであり、それを基本と考える。地域で区域内の道路・河川・公園等の管理を自分たちのものとして管理していく、そして地域でいろいろと収益事業も含めた検討をなされることを期待している。



毎年有力選手の出場でにぎわいをみせる甲佐10マイルロードレース



出産育児一時金が本年10月より増額支給される

町独自の町債発行はできないか？

Q 地方交付税が減額されている今日において、町独自の町債発行により従来の起債の借換を行えば財源確保にも幅がでくるところと思う。研究してみる価値があると思うがいかがか？

A 財源確保の意味からも調査、研究したい。

出産育児一時金の増額は、年度の同時支給を！

Q 出産育児一時金については本年10月から30万円から35万円に増額される。ただ同じ年にあつて10月を境に金額の差異が生じるといったことは不公平感を与えることにもつながると思う。甲佐町に限っては4月1日からの実施はできないものか

A 町民にこのことを出来る限り知っていただくために、広報に機会あるごと掲載し医療費の節減に努めたい。

A 検討したが、この制度は国保対象者のみならず社会保険対象者もおられるので一部保険者だけというのでは問題もあるうかと思う。今回は計画通りに実施したい。

ジェネリック医薬品の広告・普及を！

Q ジェネリック医薬品がテレビ等で話題になっている。薬代が従来よりも安くすみ、このことよつて医療費も軽減されると思うが、町はどのような指導または要望を行っているのか。

A 町民にこのことを出来る限り知っていただくために、広報に機会あるごと掲載し医療費の節減に努めたい。

障害者自立支援法の広報周知を！

Q 今度、障害者自立支援法が制定された。いろいろと申請手続きも必要となるが、家族に対しての啓発・広報等については十分に対応されたのか？

A 家族や障害者本人に対する広報、連絡体制については不十分な点もあつたので、今後は在宅あるいは施設入居者を含めて家族にも十分理解していただくような方法で広報体制をとっていきたい。

家族みんなで健康づくり

すこやかこくほ

平成17年 冬号

上益城郡国民健康保険協議会
益城町・甲佐町・嘉島町・御船町・山都町

【特集】
医療費が高額になったら

ジェネリック医薬品で薬代を安く！
① 定年退職後の医療保険
② 前使ったお薬を再利用
③ 新薬

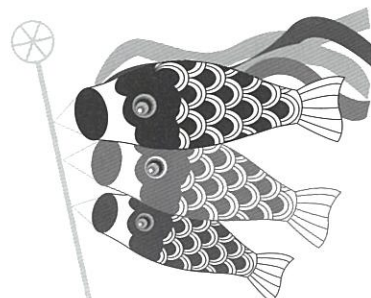
睡眠と栄養管理で風邪予防

医療費を減らすコツ
ジェネリック医薬品で薬代を安く！

新薬の特許が切れたあと、同じ成分同じ効き目の薬がより安く発売されることがあります。それが、ジェネリック医薬品（後発医薬品）です。新薬と違って研究・開発費がかかっていないため、新薬よりも安価なのが特徴です。慢性の病気で薬代が負担になっている人は、まず、かかりつけの薬局で「現在、処方されている薬で、ジェネリック医薬品はありますか？」とたずねてみてください。ジェネリック医薬品があつた場合、今度は主治医に「薬代の負担を軽くしたいのですが、ジェネリック医薬品があるそうなので、それを処方してもらえますか」と話してみましよう。すべての薬にジェネリック

医薬品があるわけではありませんが、上手に利用すれば、薬代の負担を軽減することができます。

新薬 ジェネリック医薬品



ジェネリック医薬品を啓発した広報紙



ここが聞きたい!

一般質問と答弁

門内巧議員

市町村合併の意向調査の回答は
合併の必要性は認めた

門内巧議員

現在町長は、協働の町づくりを旗印に行財政改革97項目にわたり、五ヶ年間のロードマップを作成されている。その背景のもと昨年合併新法の施行に伴い、県内の市町村に合併等に関する意向調査があったが、どのような回答をされたか。

町長

当アンケートの目的は今後、合併推進構想作成を検討するための基礎資料を得る為に実施された。回答については多くの回答項目であったが集約して回答した。

市町村合併のアンケートでは、その必要性を認めた。新法での合併検討の意向調査項目では、私は当分の間、単独町として町政を維持すると決定している経緯から回答は

門内巧議員

自主財源の確保を
収納率向上対策本部の設置を

門内巧議員

三位一体改革の中で交付税削減に対応すべき自主財源の確保は町政運営上、最重要課題である。決算報告書を見れば、町税、国民健康保険、水道の使用料、また新規未納や累積が多くあると思うが、これ等の債権の確保、徴収方法を尋ねる。

門内巧議員

町税では毎年1000万円を超える滞納額があり、累積として8600万円、件数として3000件強である。国民健康税

が2000件位の滞納繰越が出ている。国民健康保険では800〜900件の滞納繰越になっている。徴収方法として、今年の改革プログラムに示しているが、町長を本部長として収納率向上対策本部を設置する予定である。



県林業研究センター

住民生活課長

国保の滞納対策要綱に基づき、まず短期の被保険者証を差し上げて、その後特別な事情がない方に「資格証明書」を発行している。しかし、国保では皆様の医療に協力したいと思っているので、是非納税相談において頂くよう、お願いしている。

市町県林業研究センターの活用策を聞く
企業誘致等の話がある

門内巧議員

田口、府領地区に熊本県林業研究指導所の舞の原試験展示園があるが、設立されて50年経過している。今後この土地の有効的な利活用の考えはないか。

町長

最近企業の誘致の話もあり、その5ヘクタールの土地の有効活用をするならばと思っている。

門内巧議員

件である。毎年200万円増加の傾向にある。国民は最低限度の生活が保障されている中で保険税を払えない人への配慮等はあるのか。また資格者証の交付状況を探ねる。

水道課長

水道料金の未納累計額は、H18年2月現在でH6からH16までの額が2240万で件数で299

保険課長

保険税等の支払いが困難な方への対応として、国民健康保険税の軽減と

西坂親議員

合併しない町宣言の考え方は現時点では厳しい

西坂親議員

国は合併特例法で合併する所には優位な起債等の条件で推進してきた。

然し現状では、合併した所でも財政的には変わっていないと聞く。総務課長としての認識を尋ねる。

また町長は御船町との合併破綻で、単独での町政運営を「当分の間」という表現だが、如何なものかと思う。今後は町民に響く施策を講じ「合併

しない町」の宣言の考えはないか。

総務課長

国は合併推進で、いろんな措置を考えられているが、現実的には苦しい財政環境と考える。

町長

合併白紙後、行財政改革プログラムを策定し、まずはその確実な実行を目指したい。「合併しない宣言」については今の時点では厳しい。

町のイメージアップを図れ

指導者の持味を活かしていく

西坂親議員

山紫水明の郷、甲佐町が誇れる町づくりをするには、町長が提唱されている「協働の町づくり」を基に町民と共に、一緒になってやるべきである。

私はかねてより誇れる町づくり、ということ云ってきた。それは緑川沿いの整備、町木キンモクセイの植樹、そして緑川を築提された清正公の思恵は大であり、この銅像の設置等、これらの整

備を町民の協力を得、官

民一体となった町のイメージアップを図るべきだ。

町長

提案の事業をみんなボランティア的に協力し合い、町もできる範囲で財政的な支援を考える。

然し実行するには、町民の理解が必要であり、普及には公民館活動も含め取りくみ、今後も「協働の町づくり」を基本理念として進める。

られ町の発展につながるのではないかと。取扱い状況を尋ねる。

町長

ICは城南町からの要望があった。昨年の九月に両町と宇城振興局と話し合いを行った。その中で将来実施の促進期成会の立ち上げの、前打合せの話があった。

西坂親議員

田口橋の件では昨年執行部、議員各位と国会陳情を行ない、その成果あって外灯が設置中である。

県の財政改革の事情で、田口橋の架け替えが無理なら、今の通行状況を見る時、歩道橋設置が必要ではないか。

建設課長

本橋の架け替え、歩道橋の取り付けについては該当県道の道路整備促進期成会と共に強く要望する。

生産組織への助成は検討したい

西坂親議員

国は将来の地域農業を支える担い手づくりの推進をしているが、果たしてこれが基幹産業の農業を守れるか不安である。

かろうじて生産組織が町に18ヶ所ある。然し組織ができて10年経過しており、コンバイン等の修理が多々あるようである。これ等に対しての助成の考えはないか。

農政課長

19年度より品目横断的経営安定対策が講じられ、将来に向かって法人化が進められる。この政策は今後の農業の生き残り対策と想っている。

町長

コンバイン等の修理助成のことについては、重要なことであり検討させて頂く。



本妙寺の清正公像

道路網の整備は

県とも協議したい

西坂親議員

今吉野甲佐線の整備は乙女台地を活かすかどうかにかかってくる。しかし遺跡が出て地域振興の阻害となっている。早く調査が終了するよう県の文化課に働きかけるべきだ。

教育長

三年間の調査と聞いているが、早く調査が完了するよう県に依頼する。

西坂親議員

高速道路の緑川エリア付近にETCのICを要望していたが、整備されれば乙女台地の活用が図られ企業、人口増が考え



山口照雄 議員

もう節約は限界、だから改革を
不退転の決意で実施する

山口照雄議員

財政運営上、絶対要る
予算は、大体どれくらい
か。
総務課長

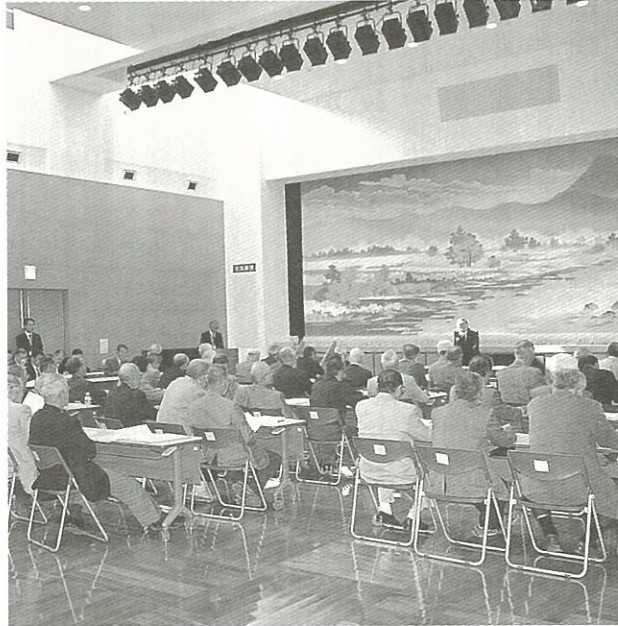
義務的に出ていく一般
財源が約30億円で、1億
6千万円が自由になるお
金と判断している。經常
収支比率が本町の場合94
・8%ともものすごく高い
数値となっている。

山口照雄議員

決まったものに使わな
くてはいけない金がほと
んどで、どうしてこれを
打開するか、これが改革
だ。実際ここ1年で改革
できたものは幾つあるか。
行政改革室長

民営化等施設の統廃合
を検討しているが、17年
度中は実施できていない。
山口照雄議員

もう節約は限界にきて
いる。下げようと思うな



囑託員会議

經常収支比率とは？

人件費、公債費等
の經常経費に、地方税
とした經常一般財源
がどの程度充当され
たかを見る指標で、
この数字が高いほど
財政の硬直化と言われ
財政に余裕がないと
言われる。

甲佐町	94・8%
御船町	91・4%
益城町	80・1%
嘉島町	84・9%
山都町	96・2%

囑託員と区長を別々に それも一つの方法

山口照雄議員
囑託員は、選挙活動は
できないと思うが。

総務課長

囑託員は、その町の業
務を遂行していただく場
合に限って、囑託員の身
分がある。公職選挙法の
中で、その地位を利用し
て選挙の投票依頼とかは
できないとある。

山口照雄議員

囑託員と区長を別々に
したらいいじゃないか。
分けとけば何でもない。
一語にするから難しい。

町長

区長が決まってから、
その人を囑託員というこ
とで町が指名している。

山口照雄議員

行政改革を本気でしょ
うと思っていない。区を
減らすという事はなか
なか難しいけど、囑託員
を減らすという事は簡
単にできると思うが。

行政改革推進室長

区の組織を残したまま
囑託員の数を減らしてい
くということも、一つの
方法として考えている。

町長

ごみ袋の指定等が条例
に定めていなかったこと
については、行政として
は間違いであった。早急
に御船町とも打ち合せ、
条例を制定した上での商
工会との契約をしたい。
本格的には打合せはまだ
していないが、これにつ
いては行政が主導を持っ
てやるというようなかた
ちで、また商工会に依頼
するときは、今後十分に
検討をして決定したい。

一般ごみの指定袋につ いて 条例を制定した上検討 する

山口照雄議員

ごみ袋の有料化が10年
ほど前に始まって、いま
で続行している中で、今
から先の見解はどうか。



市街地に置かれたごみ袋

北畑常博 議員

英才教育のできる学校を
学力向上に努力

北畑常博議員

甲佐町の生徒を有名大
学に行けるよう、朝課外
等をして英才教育ができ
るような学校にできない
か。

教育長

中学校の学力向上につ
いては学力充実研究推進
校の指定校として学力と
共に心豊かな子どももの育
成に頑張りたい。

北畑常博議員

緑川団地からの通学路
に陸橋をつくれぬか。
建設課長

歩道橋については交付
金事業で計画、改修をし
なければならぬ。竜野
方面への道は今後、稲生
野甲佐線の県道バイパス
の計画の中で進めていき
たい。

北畑常博議員

甲佐中の老朽化で地震
等の災害が心配であるが

改修は。

教育長

中学校の施設について
は子どもたちが安全、安
心して学べるよう計画的
に施設整備を行なってい
きたい。

北畑常博議員

甲佐高校はどうなるの
か。

教育長

今年も定員割れになっ
ており、魅力のある甲佐
高校づくりのため、促進
学級や部活動の活性化な
どお願いをしている。

今後の甲佐町は
住民と一体となって

北畑常博議員

「きらきら光る町づく
り」のキャッチフレーズ
の中で町長は今後どのよ
うな町づくりの構想があ
るのか。

町長

予算の範囲内での活性
化は厳しいが経費を節減
しながら住民や各団体と
も連携して一体となって
協力し甲佐町のイメージ
を上げていく努力をしな
くてはならない。

北畑常博議員

甲佐町を運営していく
には職員が勉強してその
意見と能力を引き出すよ
うにすべきでその指導力
が大事ではないか。

町長

本町の経常収支が94%
まできている段階でこれ
から先の削減はなかなか
厳しいが今後職員とも連
携を取りながら行政執行
に努力をしていきたい。

ゴミ問題は

取り組みを考えたい

北畑常博議員

ゴミ焼却場の今後はど
うするのか。

町長

ゴミ焼却場の問題はこ
れまでのように御船、甲

佐の2町で続けるのは厳
しくなってくる。財政難
の中でも環境問題につい
てはその取り組みを考え
なくてはならない。



クリーンセンター

ざんじ休憩



今年は特に黄砂が多い
日が続いている。黄砂と
は中国大陸の砂漠で舞い
上がった砂が偏西風に乘
って日本にやってくるま
さしく黄色い砂のことだ
ある。以前春がすみとい
っていたのもこの現象で
あったのかも知れない。
黄砂はまわりの景色もぼ
んやりとさせ、やっかい
なことに砂をまきちらす。
洗濯物や車の掃除にも大
変迷惑である。この黄砂
と甲佐町のコウサは字は
違うが呼び方は一諸なの
がどうしても気になる。
黄砂と聞くと誰もが頭の
中で一番に甲佐町を思い
浮べるくらいに有名な甲
佐町になってくれたらな
あと思う。もちろん悪い
イメージではなく明るい
すばらしい町ということ
で。甲佐町は人と文化の
コウサ点でもある。人と
の交わりの中で協働も生
まれてくる。コウサをシ
コウサクゴしながら考え
てみよう。

本田新議員

就学前教育の重要性について

人間形成の基礎を養う

本田新議員

女性の社会進出、男女共同参画型社会において、保育所の必要性と子供の就学前教育の重要性が問われている。

就学前教育を他地域に先がけて充実させてほしい。

町の就学前教育に対する認識と現在の公立、私立保育所での保育内容や施設の安全性等十分に把握されているのか。

町長

生涯にわたる人間形成の基礎を養う重要な時期の教育であり、小学校以降の生活や学習の基礎を養う。しかし小学校教育の先取りすることでなくこの時期にふさわしい教育を行う必要がある。

福祉課長

各保育園ともそれぞれ独自性を打ち出しているが、保育指針に沿った保

育が実施されている。

町は、各園の運営指針や月間、年間の保育計画書の提出を求めている。施設の安全性については、月2回の自主点検を行うようになってい

本田新議員

保育料金の設定のあり方に保護者の不満がある。各段階にわかれているが、一段階の違いにより、月17000円も違ってくるのは、大変な問題である。もっと細分化できないのか。

町長

保育料は、国の基準に従って7段階に分かれている。町の補助により、実質5段階に分けてある。保育料については、国自体もつと考えてほしい。

本田新議員

幼稚園の廃止、緑川保育所の通園バス廃止によ

り得た経費削減の一部を保育料の補助に向けてみては、どうか。

町長

行財政改革の中で、検討したい。

広域行政の必要性が増している

人件費、人的交流等期待できる

本田新議員

合併は、白紙になったが、広域行政の必要性は増している。郡内の町長は、もっと積極的に取り組む責務があると思うが。

町長

本町は、複数の一部事務組合の構成町村となっている。これから、もし統合できれば、人件費の削減、人的交流により職員の知識・技術の向上等相乗効果が期待できるものがあり、十分に検討するに値する。

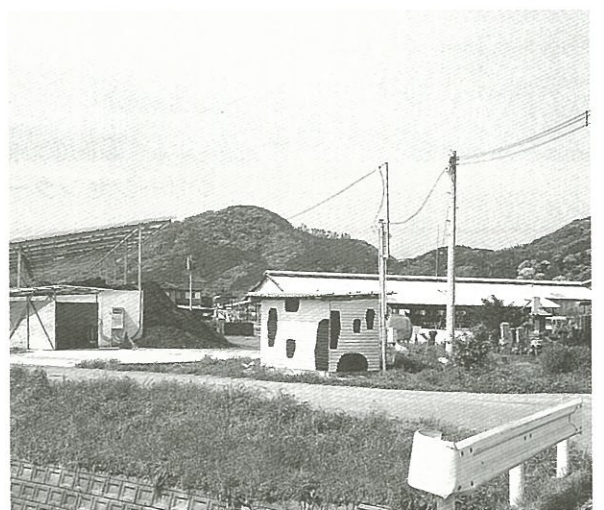
本田新議員

過去において、全く検討されなかったのか。総務課長

平成14年度に、広域連合広域計画の策定に着手した。統合シミュレーションと効果について研究をした。

人件費として約3600万円の削減できる見込みがあった。また人的交流により職員の資質向上にも良い効果をもたらすと思われる。

バイオ（微生物）の活用で生産向上を十分に検討したい



補助事業で作られた下横田の堆肥センター

本田新議員

2005年度農林業セクサスによると本町の農業の実態は、面積・施設規模共も、他地域より劣っている。そこで、単当りの生産高や品質の向上をめざす施策に着手すべきである。

し、農家の方々も互いの連携に取り組んでほしい。微生物の研究も十分に検討したい。

本田新議員

本町に米づくりで「森のくまさん」をJAは、取り組んでいるが、地域の独自性や産地化を進めるため、また生産組合の機械の稼働率を上げるためにも、ヒノヒカリや新品種の導入をもつと考えるべきでは。

町長

農産物の生産に効果を上げるために努力したい

地域づくり・町づくりのためにも町も十分に努力したい。



19年度廃止が決まった幼稚園

本町の商工業者の将来はあるのか

産業振興課を設置し活性化のため頑張る

中村幸男 議員



活性化が望まれる商店街

中村幸男議員
甲佐町の農業・商工業の、将来の発展のキーポイントは、町長はどこに置いておられるか、所見を尋ねる。

町長

地元の地産地消ということを推奨していくため、商工観光も農業部門も一体化して、商店街、特に商工会とも連携を取りながら、甲佐町の緑川を活

かした観光を含めたところで、熊本市民がどんどん来るような体制づくりをすべきであると考えている。

中村幸男議員

本町の商業の購買率の推移はどうか。

企画振興課長

消費者動向調査による3年ごとの統計調査ではH9が31・4%、H12が26・6%、H15が22・1%となっている。

中村幸男議員

嘉島町にオープンした

クレアが出来てからはどうか。

企画振興課長

商工会独自で調査された結果として、昨年と同時期と比較すると、大体5%程度落ちている。

中村幸男議員

商工業の方は、自助努力は必要であると十分認識しているが、やはり弱い立場にあると心配している。甲佐10マイル等の商品を揃えるのに、地元業者育成ということで、考えてもらえないか。

町長

身近な物については、できるだけ地元の商店街を通じた見積を取って、地元の業者の育成を念頭に置きながらやる。

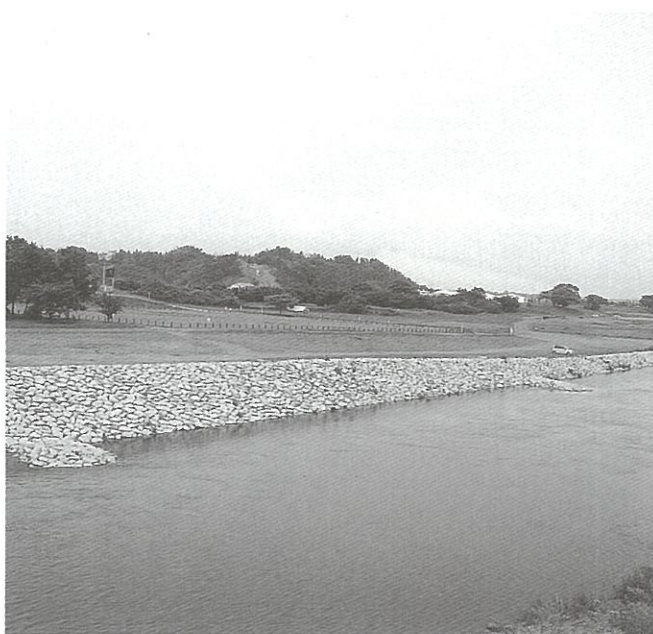
中村幸男議員

初市に、小学校の子どもたちに見学させるようなことはどうか。

教育長

来年度からそういう要望があれば、地域行事等への体験的な学習として検討を加えたい。

中村幸男議員



甲佐町の観光の基となる緑川

緑川の期成会の会長を取り戻してほしいと思うが。

町長

緑川改修期成会の会長は長年甲佐町がしていたが、加勢川改修等で現在は嘉島町長がされている。

中村幸男議員

今後においては、成り行きを考えいろいろと話をしてみたい。

中村幸男議員

嘉島町は素晴らしい発展をしていると考えるがその立役者は、嘉島町長の強力なリーダーシップ

によると考えるが。

町長

本町もそのへんのところの長所をうまく参考にしながら、町政に利用していきたい。

中村幸男議員

町づくりの理念については、さらさら輝く町づくりを強調されているがもっと頑張って燃えてほしいと思う。

町長

行動が鈍かったことを反省し、行動したい。

田上益男 議員

定住者促進で活性化を

企業・住宅の誘致を

田上益男議員

本町には誘致企業が数社進出しているが、甲佐町に育った人がその誘致企業にどれくらい働いているのか。

定住促進、人口増を図るためにも、地元の甲佐

高校の教育の内容の充実を図り、地元にも子ども達が残れる環境をつくってやれないものか。

甲佐町からの町外転出の状況はどのようになっ

ているのか。

企画振興課長

昭和48年以降、甲佐町への進出企業が20社あり従業員数が1082人でそのうち甲佐町出身者が全体の22%の238人となっている。

教育長

高校の通学区域の協議の中で県立高校の受験機会を居住地にかかわらず公平に確保する点から、理想的には全県一区が望

ましいが条件整備を行いながら通学区域を段階的に拡大していきたいという答申がされている。

住民生活課長

平成12年の転出者は町

中全体で約442人そのうち若い世代が57%、平成17年では428人の転出で若い世代が247人で60%近い数値になっている。

観光資源の活用を

観光ルートの開発を考える

田上益男議員

甲佐町には加藤清正が築かれたという鶴ノ瀬せきがありそこから農業用水を含め生活用水を取り入れた大井手川がある。

本町産業発展に大きく役に立っている。最近改修も行われており、観光的にも利用するべきだと思う。

甲佐神社に由来する「蒙古襲来絵詞」についても生涯学習センターギャラリーモールにあるがもっとPRを。

陣の内館については今後どのような計画があるのか。

山上幹線は昔、阿蘇から宇土半島に通じる道として中国との交易がな

れていたという。これを観光に活用できないものか。また清正公山公園も

地元が管理をしております政と一体となって管理できないものか。

企画振興課長

観光資源のPRについては上益城宝探し事業ワークショップが実施されており、加藤清正公の業績を踏えた調査検討会を行っている。蒙古襲来絵詞については、有志の方で大きく複製して甲佐神社に奉納されると聞いている。

山上幹線を活用してハイキングや自然体験コース等も考え清正公山公園と共に観光資源として活用したい。

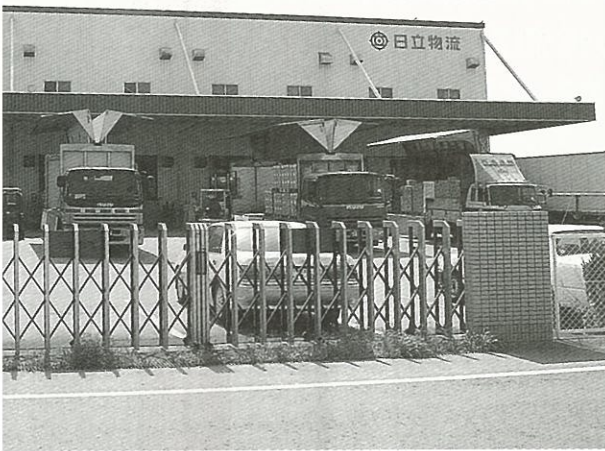
町裏排水路の整備は市街地の対応として

田上益男議員

旧役場裏の町裏排水路は農業用排水路と家庭の排水が一緒になっており悪臭等の原因になっている。早急に改修できないものか。

町長

農業用の排水路ではあるが市街地の排水路というですぐにはできないが対応していきたい。



誘致企業として進出した日立物流



蒙古襲来絵詞の模写作成中

甲佐幼稚園廃止案撤廃

についての要望書

不採択

平成17年第4回定例会において、財政問題等調査特別委員会に付託された「甲佐幼稚園廃止案撤廃についての要望書」については、同委員会の中村委員長の報告のとおり不採択となりました。

【委員会の報告より】

審議の結果、全員一致で不採択とすることに決定しました。

現在甲佐町は、行財政改革に取り組んでいます。この甲佐幼稚園についても、プロジェクトチームを立ち上げ、様々な角度から検討が加えられました。町長は、2月20日に甲佐幼稚園保護者一同に対し、「1、少子化の進行により、今後も就園児の数の減少が見込まれること 2、激変する社会環境の中にあつて、今後も一段と行財政環境の悪化が見込まれること」等を踏まえ、「廃園も止む得ない」との回答をされ、すでに平成18年度の園児の募集もされていませんでした。

そのようなことから、町長が、町財政の全体的な視野に立ち、不転の決意をもって行財政改革を進めている以上、甲佐幼稚園の廃園については、当委員会としてもやむを得ないと判断したものであります。

最後に、委員会では、このような少子社会を開くためにも、町に対し、町独自の子育て支援の対策を願うものであります。

一般廃棄物有料化に関する

調査特別委員会

3月定例会において、議員発議で地方自治法第110条の規定により、「一般廃棄物有料化に関する調査特別委員会」の設置が提案され、全会一致で可決された。これは、一般廃棄物袋の指定販売等について調査を行うための委員会であり、閉会中の継続審査とされた。なお、特別委員会の委員は次の議員が選任された。

役職	委員名	委員長	副委員長	委員	委員	委員
	山口 照雄	中村 幸男	西坂 親	岩村 辰雄	境 国嗣	高木 英吉



ごみ収集風景



懲罰

三月十四日の一般質問中に、田上議員の質問の終了する前に、北畑常博議員より議長に対し挙手があり田上議員の質問が中断された。

この北畑議員の行動は質問者の発言に対する妨害行為にあたるのではないかと懲罰動議が提出された。議会では懲罰特別委員会を設置し、慎重に審議した結果、北畑常博議員に対し、三月定例会においての、一定期間の出席停止と決定した。出席停止の内容は二日間とし、賛成多数で承認された。



傍聴席から一言

今後の農政に思う



岡本 篤幸 (古閑)

昨年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」の下で、「担い手」となる農家や営農組織を集中助成する「品目横断的経営安定対策」が来年度（平成一九年）から導入され、同時に米や大豆など作物ごとの縦割りで細かく決められていた従来の補助金制度は全廃され、農政は一大転換期を迎えようとしています。

農政に大きく影響を及ぼすのがWTO（世界貿易機関）で今後の推移を注視したいところです。米国や豪州などは自由貿易論を唱え「市場解放」を主張、途上国も輸入関税の上限を10%に制限するよう提案しており、これらは絶対に容認出来ないところです。現在490%の関税がかかる輸入米の価格は一気に下落し国内農業は崩壊にもつながりかねません。

しかし、国際情勢はかなり厳しい状況にあり、WTOがいかに決着しようともこれらに対応出来るにせんがためには、最低限の競争力は身につけ「集落営農組織」・「認定農業者」の構築は必須条件と思慮しているところです。

本県の場合全農業者に占める六五才以上の高齢者の割合は50・8%で又、中山間地も多いが「担い手」の要件も緩和され、おり七〇八割が「担い手」になれると仄聞しており農家の皆様の積極的な参加を望むところです。

人間生きていくためには食べ物（特に農産物）は欠かせなく、農業は自然環境の維持や地下水の涵養・洪水の防止等に大きく貢献し多面的機能も有しています。最後に、忘れてならないのは、農産物は工業製品と違い一年一作が基本であり最近の異常気象により台風・冷害・洪水等は予測が難しく農産物の生産は保証されなくなりつつあり、又、戦後の日本の農業をここまで引っ張ってきたのも小・中規模農家であることを肝に命じて国・県・町も今後の政策を展開してもらいたい。

甲佐町特別職の職員で非常勤のもの 報酬及び費用弁償に関する条例の 一部改正について

下記に掲げる特別職の職員の報酬について5%削減し、また費用弁償の額について現行の1,900円を800円に改正するもので全員一致で可決した。

		改正前	改正後
農業委員会	会長	年額 180,500円	→ 171,400円
	委員	年額 164,400円	→ 156,100円
部落囑託員	年額	1人 150,500円	→ 142,900円
		1戸当 2,800円	→ 2,700円
消防団	団長	年額 108,600円	→ 103,100円
	副団長	年額 79,700円	→ 75,700円
	分団長	年額 59,200円	→ 56,200円
	副分団長	年額 41,200円	→ 39,100円
	部長	年額 30,800円	→ 29,200円
	班長	年額 21,200円	→ 20,100円
団員	年額 15,800円	→ 15,000円	
交通指導員	月額	10,800円	→ 10,200円
体育指導委員	年額	39,300円	→ 37,300円

甲佐町議会の議員の報酬等の特例に関する 条例の制定について

平成18年4月から平成19年2月までの間における議長、副議長及び議員の報酬月額を5%減額するもので全員一致で可決した。



甲佐町消防団

編集後記

先ほど、国会において、メール問題が長時間におよび審議された。政局はどのように展開するのだろうかと国民は大きな関心と興味をもったと思う。結果はうそメールという言葉で一件落着となったが、何とも後味がわるい感じがするし、真実、正論がかわされるべき国会でなせ、と言いたくなる。イギリスの学者で小説家のリットンが言葉に「ペンは剣より強し」がある。議会の内容と議員の活動を正確に町民にお伝えすることが大事な事は申すまでもありません。広報委員、今年度も頑張ります。町民各位の御協力をお願いします。

議会広報編集委員会

委員長 本田 新
副委員長 高木 英吉
委員 境 国嗣
" 奥名 克美
" 山口 照雄

